

## 令和 2 年度 企業局の決算見込みの概要について

## 1 上水道事業

- ・収益的収入が 8 2 5 億円、収益的支出が 7 0 3 億円であり、**純利益**（消費税調整後）は**前年度と同程度の 8 1 億円**となりました。
- ・資本的収入が 1 5 3 億円、資本的支出が 5 9 9 億円（うち建設事業費 4 8 1 億円）でした。
- ・将来的には給水人口が減少に転ずると予想され、**給水収益の増加を望めない**一方、老朽化した浄・給水場施設や水道管路の更新・整備に**多額の建設事業費が必要**となることから、**一定の保有資金を確保**しつつ、「中期経営計画」等に沿って**計画的に事業を実施し、健全な経営に努めてまいります**。

## 2 工業用水道事業

- ・収益的収入が 1 3 8 億円、収益的支出が 1 1 8 億円であり、**純利益**（消費税調整後）は**前年度に比べ、2 億円増の 1 4 億円**となりました。
- ・資本的収入が 3 5 億円、資本的支出が 7 1 億円（うち建設事業費は 3 5 億円）でした。
- ・**施設の老朽化対策や地震対策が急務**となっていることから、「施設更新・耐震化長期計画」や「中期経営計画」に沿って**計画的に事業を実施し、健全な経営に努めてまいります**。

## 3 造成土地管理事業

- ・収益的収入が 2 0 3 億円、収益的支出が 1 6 9 億円であり、**純利益**（消費税調整後）は**前年度に比べ、4 3 億円増の 3 3 億円**となりました。
- ・資本的収入が 9 億円、資本的支出が 4 3 億円（うち出資金 30 億円）でした。
- ・未処分土地は、前年度に比べ、8 ヘクタール減少し、令和 2 年度末では 1 7 4 ヘクタールとなりました。  
今後も、「経営計画」に沿って保有する**土地の処分を迅速かつ着実に進めてまいります**。

# 1 上水道事業会計

## (1) 決算見込み額

### ア 収益的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		R2年度 a	R1年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収入	給水収益	65,019	64,803	216	0.3
	給水申込納付金	4,191	4,043	148	3.7
	長期前受金戻入	7,605	7,338	267	3.6
	その他	5,688	4,676	1,012	21.6
	計 A	82,503	80,860	1,643	2.0
支出	人件費	6,062	5,925	137	2.3
	動力費	2,221	2,474	△ 253	△10.2
	修繕費	6,851	6,889	△ 38	△0.6
	薬品費	3,023	2,721	302	11.1
	委託料	9,225	9,020	205	2.3
	減価償却費	27,599	27,103	496	1.8
	支払利息	2,261	2,417	△ 156	△6.5
	その他	13,087	13,712	△ 625	△4.6
	計 B	70,329	70,261	68	0.1
収支差 C=A-B		12,174	10,599	1,575	14.9
純利益(消費税調整後)		8,076	8,095	△ 19	△0.2

#### (ア) 収益的収入：前年度に比べ 16 億円増の 825 億円

- ・給水収益は、消費税率引上げ（8%→10%）に相当する額の満年度化に伴う増などにより 2 億 16 百万円増加
- ・給水申込納付金は、申請件数の増などにより 1 億 48 百万円増加
- ・長期前受金戻入は、償却資産の増などにより 2 億 67 百万円増加
- ・その他のうち、第二期上下水道料金徴収一元化に伴う関係市からの負担金が 5 億 41 百万円増加

#### (イ) 収益的支出：前年度と同程度の 703 億円

- ・動力費は、入札に伴う電気料金単価の減などにより 2 億 53 百万円減少
- ・薬品費は、原水水質の変動に伴う使用量の増などにより 3 億 2 百万円増加
- ・委託料は、施設の更新に向けた調査委託の増などにより 2 億 5 百万円増加
- ・減価償却費は、償却資産の増などにより 4 億 96 百万円増加

(ウ) この結果、純利益（消費税調整後）は前年度と同程度の 81 億円となりました。

## イ 資本的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		R2年度 a	R1年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収入	企業債	12,000	10,000	2,000	20.0
	国庫補助金	399	247	152	61.5
	工事負担金	1,433	1,394	39	2.8
	その他	1,420	1,417	3	0.2
計 A		15,252	13,058	2,194	16.8
支出	建設事業費	48,071	34,959	13,112	37.5
	企業債償還金	11,427	11,072	355	3.2
	その他	357	368	△ 11	△ 3.0
計 B		59,855	46,399	13,456	29.0
収支差 C=A-B		△ 44,603	△ 33,341	△ 11,262	△ 33.8

### (ア) 資本的収入：前年度に比べ 22 億円増の 153 億円

- ・ 企業債は、建設事業費の増などにより 20 億円増加
- ・ 国庫補助金は、補助対象事業費の増により 1 億 52 百万円増加

### (イ) 資本的支出：前年度に比べ 135 億円増の 599 億円

- ・ 建設事業費は、浄給水場や管路の更新・整備に係る工事費の増などにより 131 億 12 百万円増加
- ・ 企業債償還金は、近年における発行額の増により 3 億 55 百万円増加

(ウ) この結果、資本的収支が 446 億円不足することから、損益勘定留保資金等で補てんします。

## (2) 資金残高

資金残高は、14 億円減少し、476 億円となりました。

## (3) 企業債残高

企業債残高は、6 億円増加し、1,371 億円となりました。

平成 10 年度のピーク時に比べ、約 47%減・1,224 億円減となったものの、建設事業費の増などにより、発行額が償還額を上回った結果、22 年ぶりに増となりました。

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 決算見込み額

#### ア 収益的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		R2年度 a	R1年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収入	給水収益等	12,123	11,988	135	1.1
	長期前受金戻入	1,471	1,490	△ 19	△1.3
	その他営業外収益	227	181	46	25.4
	その他	9	3	6	200.0
	計 A	13,830	13,662	168	1.2
支出	人件費	898	1,111	△ 213	△19.2
	動力費	648	719	△ 71	△9.9
	減価償却費等	6,060	5,942	118	2.0
	委託料	1,705	1,809	△ 104	△5.7
	修繕費	701	652	49	7.5
	その他	1,819	2,000	△ 181	△9.1
	計 B	11,831	12,233	△ 402	△3.3
収支差 C=A-B		1,999	1,429	570	39.9
純利益(消費税調整後)		1,431	1,224	207	16.9

#### (ア) 収益的収入：前年度に比べ、2億円増の138億円

- ・給水収益等は、消費税率引上げ(8%→10%)に相当する額の満年度化に伴う増などにより1億35百万円増加
- ・その他営業外収益は、原子力発電所事故に係る損害賠償金の収入の増などにより、前年度に比べて46百万円増加

#### (イ) 収益的支出：前年度に比べ、4億円減の118億円

- ・人件費は、退職給付費の皆減などにより2億13百万円の減少
- ・委託料は、浄水関連費用の減などにより1億4百万円の減少
- ・減価償却費等は、償却資産の増などにより1億18百万円増加

(ウ) この結果、純利益(消費税調整後)は前年度と比べ2億円増の14億円となりました。

## イ 資本的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		R2年度 a	R1年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収入	企業債	53	357	△ 304	△85.2
	出資金	3,000	3,000	0	0.0
	国庫補助金	259	23	236	1026.1
	工事負担金等	162	395	△ 233	△59.0
	計 A	3,474	3,775	△ 301	△8.0
支出	建設事業費	3,504	3,196	308	9.6
	企業債償還金	2,334	2,459	△ 125	△5.1
	他会計借入金返還金	850	850	0	0.0
	その他	403	267	136	50.9
	計 B	7,091	6,772	319	4.7
収支差 C=A-B	△ 3,617	△ 2,997	△ 620	△20.7	

### (ア) 資本的収入：前年度に比べ3億円減の35億円

- ・ 企業債は、八ツ場ダム事業費の減などにより3億4百万円減少
- ・ 国庫補助金は、施設更新・耐震化事業の本格化などにより2億36百万円増加
- ・ 工事負担金等は、対象工事費の減により2億33百万円減少

### (イ) 資本的支出：前年度に比べ3億円増の71億円

- ・ 建設事業費は、施設更新・耐震化事業の本格化などにより3億8百万円増加
- ・ 企業債償還金は、償還期間の終了などにより1億25百万円減少

(ウ) この結果、資本的収支が36億円不足することから、損益勘定留保資金等で補てんします。

### (2) 資金残高

資金残高は、34億円増加し、326億円となりました。

### (3) 企業債残高

企業債残高は、23億円減少し、191億円となりました。

### 3 造成土地管理事業会計

#### (1) 決算見込み額

##### ア 収益的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		R2年度 a	R1年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収入	土地分譲収益	15,866	3,470	12,396	357.2
	土地貸付収益	2,637	2,737	△ 100	△3.7
	特別利益	15	176	△ 161	△91.5
	その他	1,747	1,946	△ 199	△10.2
	計 A	20,265	8,329	11,936	143.3
支出	土地分譲原価	13,510	3,373	10,137	300.5
	人件費	1,032	973	59	6.1
	修繕費	117	699	△ 582	△83.3
	負担金	502	937	△ 435	△46.4
	資産減耗費	23	1,316	△ 1,293	△98.3
	特別損失	137	6	131	2183.3
	その他	1,594	2,003	△ 409	△20.4
計 B	16,915	9,307	7,608	81.7	
収支差 C=A-B		3,350	△ 978	4,328	442.5
純利益(消費税調整後)		3,350	△ 978	4,328	442.5

#### (ア) 収益的収入：前年度に比べ 120 億円増の 203 億円

- ・土地分譲収益は、幕張A地区における既分譲収入や、千葉北部地区等の新規分譲が増加したことなどにより123億96百万円増加

#### (イ) 収益的支出：前年度に比べ 76 億円増の 169 億円

- ・土地分譲原価は、土地分譲の増により101億37百万円増加
- ・修繕費は、幕張新都心地下駐車場の修繕工事費の減などにより5億82百万円減少

(ウ) この結果、純利益（消費税調整後）は前年度に比べ 43 億円増の 33 億円となりました。

## イ 資本的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		R2年度 a	R1年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収 入	貸付金返還金	850	850	0	0.0
	計 A	850	850	0	0.0
支 出	建設改良費	1,278	1,540	△ 262	△17.0
	出資金	3,000	3,000	0	0.0
	その他	3	2	1	50.0
	計 B	4,281	4,542	△ 261	△5.7
収支差 C=A-B		△ 3,431	△ 3,692	261	7.1

(ア) 資本的収入：前年度と同程度の 9 億円

(イ) 資本的支出：前年度に比べ 3 億円減の 43 億円

・建設改良費は、公益的施設負担金の減により 2 億 62 百万円減少

(ウ) この結果、資本的収支が 34 億円不足することから、損益勘定留保資金で補てんします。

### (2) 資金残高

資金残高は、96 億円増加し、869 億円となりました。

### (3) 未処分土地の状況

令和元年度末に 182 ヘクタールあった未処分土地は 8 ヘクタール減少し、令和 2 年度末では 174 ヘクタールとなりました。

[ 参 考 ]

1 上水道事業会計

(1) 貸借対照表(令和3年3月31日)

(単位:百万円)

資産		負債及び資本		
固定資産	749,478	負債	固定負債	131,533
流動資産	59,170		流動負債	39,324
			繰延収益	215,503
		資本金・剰余金		422,288
合計	808,648	合計		808,648

(2) 純利益の推移

(単位:百万円)

区 分	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
純利益	11,170	14,204	9,872	8,095	8,076
対前年度増減額	2,037	3,034	△ 4,332	△ 1,777	△ 19

(3) 資金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
資金残高	55,392	51,609	50,706	48,997	47,615

(4) 企業債残高の推移

(単位:百万円)

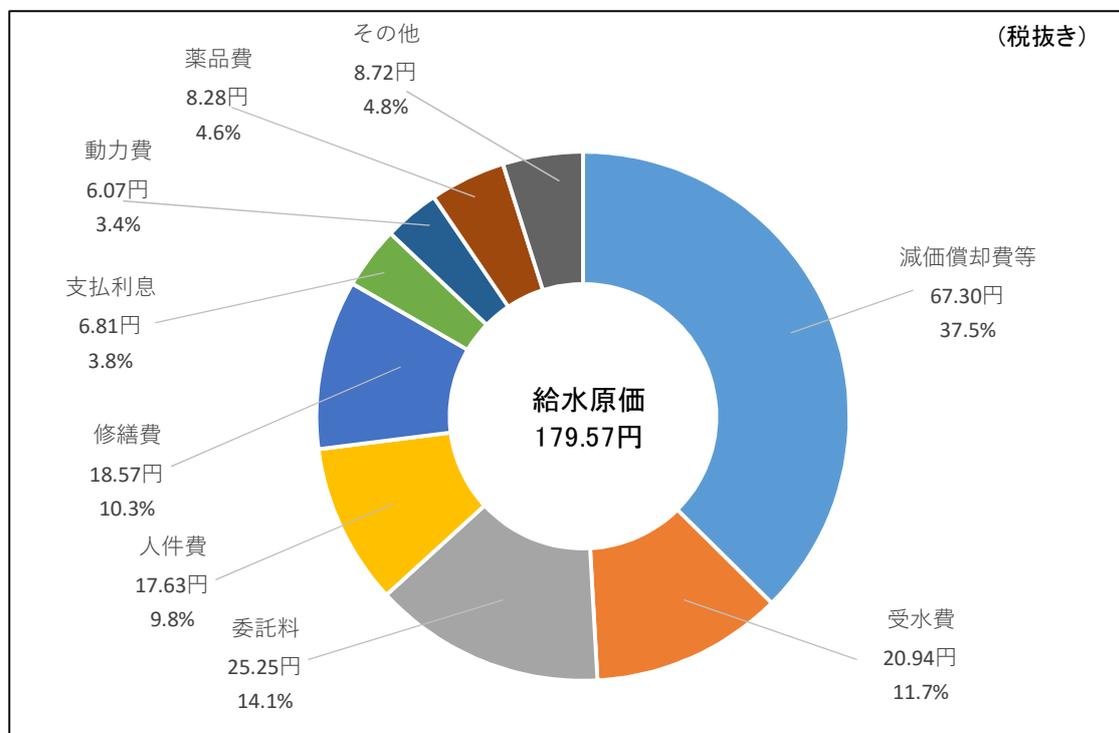
区 分	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
借入額	10,000	8,000	8,000	10,000	12,000
企業債償還額	11,486	11,933	12,310	11,072	11,427
企業債残高	145,851	141,918	137,608	136,536	137,109

(5) 業務状況

項目	2年度 a	元年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
給水戸数 (千戸)	1,525	1,511	14	0.9%
年間総給水量 (千m <sup>3</sup> )	322,267	317,354	4,913	1.5%
有収水量(収入の対象となる水量) (千m <sup>3</sup> )	312,275	305,370	6,905	2.3%
有収率(有収水量÷年間総給水量) (%)	96.9	96.2	0.7	0.7%
一日平均給水量 (千m <sup>3</sup> )	883	867	16	1.8%
一日最大給水量 (千m <sup>3</sup> )	999	1,051	△ 52	△ 4.9%
供給単価(1m <sup>3</sup> 当たりの売上単価) (円)	192.10	198.23	△ 6.13	△ 3.1%
給水原価(1m <sup>3</sup> 当たりの製造原価) (円)	179.57	184.99	△ 5.42	△ 2.9%
職員数 (人)	935	917	18	2.0%

(6) 給水原価の構成

給水原価は、水道水1m<sup>3</sup>をつくるために要した費用で、令和2年度は179.57円(税抜き)です。  
 なお、上水道事業は、事業運営に係る経費のほとんどを水道料金で賄う独立採算制です。



[ 参 考 ]

2 工業用水道事業会計

(1) 貸借対照表(令和3年3月31日) (単位:百万円)

資産		負債及び資本		
固定資産	160,728	負債	固定負債	42,799
流動資産	34,341		流動負債	5,183
			繰延収益	37,845
			資本金・剰余金	109,242
合計	195,069	合計		195,069

(2) 純利益の推移 (単位:百万円)

区 分	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
純利益	1,389	1,416	1,424	1,224	1,431

(3) 資金残高の推移 (単位:百万円)

区 分	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
資金残高	16,907	22,912	26,306	29,181	32,644

(4) 企業債残高の推移 (単位:百万円)

区 分	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
企業債借入額	1,003	446	559	357	53
企業債償還額	3,937	3,035	2,652	2,379	2,329
企業債残高	28,042	25,453	23,360	21,338	19,062

[ 参 考 ]

### 3 造成土地管理事業会計

(1) 貸借対照表(令和3年3月31日)

(単位:百万円)

資産		負債及び資本		
固定資産	396,151	負債	固定負債	7,481
完成資産	51,712		流動負債	4,246
未成資産	0		繰延収益	0
流動資産	90,150	資本金・剰余金		526,286
合計	538,013	合計	538,013	

(2) 純利益の推移

(単位:百万円)

区 分	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
純利益	△ 12,300	△ 6,839	4,571	△ 978	3,350

(3) 資金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
資金残高	79,256	99,441	74,782	77,333	86,893

(4) 未処分土地の推移

(単位:ha)

区 分	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
処分面積	65	104	38	2	8
年度末未処分土地	326	222	184	182	174